

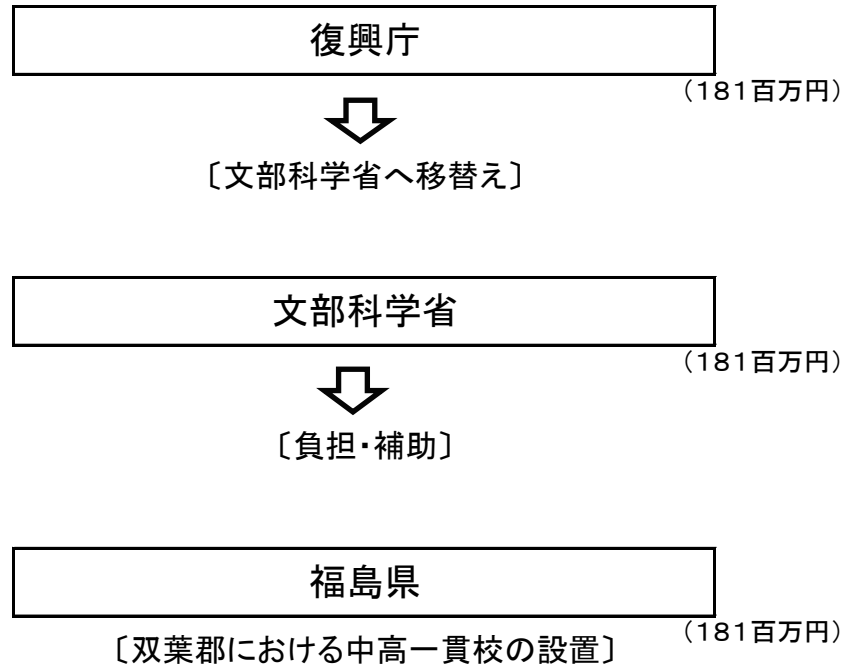
平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	福島県双葉郡中高一貫校設置事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	なし			関係する計画、通知等	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金交付要綱 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金交付要綱			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害避難区域における教育の復興と持続可能な地域作りに貢献し厳しい未来を切り拓く「強さ」を持った人材を育成するとともに避難している子どもたちの受け皿を整備する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	復興庁・文部科学省が参画して、「福島県双葉郡教育復興に関する協議会」でとりまとめられた「双葉郡教育復興ビジョン」に位置づけられた双葉郡における中高一貫校整備のための事業。27年度から仮校舎で高等学校を開校。27年度以後新校舎の建設を開始し、31年度に完成予定。この準備のため、福島県に対し、双葉郡における新たな県立中高一貫校の設置に要する施設及び設備・備品の整備費を支援する。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	331	591	2,625	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	331	591	2,625	
		執行額	-	-	181			
	執行率(%)	-	-	55%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	中高一貫校におけるふるさとに関する教育について良又は最良の評価の水準となること。 ※27年度開校のため、26年度実績はない。	成果実績			-	-	-	
		目標値	評価結果		-	-	-	最良
		達成度	%		-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	平成31年度までに中高一貫校の定員充足率を91%(平成26年度の福島県立高校の平均定員充足率)とする。 ※27年度開校のため、26年度実績はない。	成果実績			-	-	-	
		目標値	定員充足率		-	-	-	91
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	「双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、県の目標どおり、中高一貫校を開校し、校舎等の施設及び設備を整備する。 (27年度 仮校舎開設、31年度 新校舎開設) ※進捗率は、仮校舎開設で50%、新校舎開設で100%とする。	活動実績	%		-	-	50	
		当初見込み	%		-	-	50	50

		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たり コスト				単位当たり コスト	千円/人/年		804	95
		<p>(設備備品費) 双葉郡中高一貫校の総事業予定費と福島県内の直近の高校の総合学科と中学校の設置事業の総事業費を比較する。(中学校定員は未定のため、高校の半数と仮定) 生徒一人あたりの設備備品費 $638,657千円 \times 0.08(事業の進捗率) / (360人 + 180人) = 95千円/人$</p> <p>参考(直近の福島県立の学校の設置費用) $(610,724千円 + 273,000千円) \times 0.08(事業の進捗率) / (320人 + 270人) = 120千円/人$ 610,724千円は総合学科の高校(既設学校の改組)、 273,000千円は中高一貫校の中学校部分の新設/</p>		計算式	/			$638,657千円 \times 0.08 / (360人 + 180人)$
単位当たり コスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		<p>(施設整備費) 双葉郡中高一貫校と同様の施設整備を実施した他の県立高等学校の事業面積に対する事業費(1㎡あたりのコスト)を比較する。 事業費 / 事業面積 = $819,859(千円) / 40,333(㎡) \approx 20(千円/㎡)$</p> <p>参考 他の単位当たりコスト(H26県立学校大規模改修予算ベース(耐震改修除く)) 改修予算 / 改修対象施設総面積 = $3,298,330(千円) / 51,893(㎡) = 64(千円/㎡)$</p>		計算式	/			$48,531(千円) / 1,082(㎡) \approx 45(千円/㎡)$
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	38,869	12,096	学年進行に伴う生徒数・教員数増など、事業規模が拡大することに伴う増額。				
	福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	552,105	2,613,183					
計	590,974	2,625,279						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、福島県が設置する中高一貫校の設置事業であり、被災地からのニーズは十分にあり、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	高校教育は県が実施することを前提としているため、県への支出とすることは妥当。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	当該事業は、施設及び設備・備品の整備の3分の2を負担する事業であり、負担関係は妥当であり、要求にあたっては、既存施設を活用するなどして真に必要な経費を計上している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	執行にあたっては県の正規の手続きを経て、最も合理的に支出されるようになっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途についても事業目的と照らし、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率が高くなった理由は、購入物品等を精選し即時に努めるとともに、契約価格が予定を下回ったこと等によるもの。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	執行の計画段階において、類似の機能を有する同等でより安価な物品購入とするよう補助対象事業者に助言する等して、効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	事業の目的に照らして妥当な目標を立て、それを数値で把握する合理的な指数となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	入学者数等、初期の目標を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された設備・備品等は教育活動において十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「双葉郡教育復興ビジョン」を踏まえ、福島県が設置する中高一貫校の設置事業であり、被災地からのニーズは十分にあり、優先度の高い事業である。また、学校関係の既存の補助金を参考に、補助率を3分の2としており、負担関係は妥当である。さらに、要求にあたっては、既存施設を活用するなど事業の効率化を図った上で、真に必要な経費のみを計上している。			
	改善の方向性	事業の執行にあたっては、最小の費用で事業目的を達成できるように、引き続き適切かつ必要な費目のみを措置するとともに、補助対象事業者に対しても、経費を効率的に、かつ公正な方法で使用するよう指導していく。			
外部有識者の所見					
執行率が低かったことを踏まえ、執行見込みを精査し予算規模の適正化を図ること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	原子力災害避難区域において、未来を切り拓く「強さ」を持った人材を育成するとともに、避難している子どもたちの受け皿を整備することにより、区域における教育の復興と持続可能な地域作り・復興を図る必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業目的である原子力災害避難区域における教育の復興と、持続可能な地域作り・復興を支援する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-007		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)